

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名	
1. 安心して暮らせるまちづくり	32					
(1) 地域生活支援	32					
① 日常生活支援	33	ホームヘルプサービス等介護給付の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	入浴や排せつなどの身体介護や、調理や掃除などの家事援助、長時間の見守りを含めた重度訪問介護など、サービスに対するニーズが増加している。なお、今後も介護者の高齢化や、単身の障害者などを背景にニーズの高まりが見込まれる。 【居宅介護】 時間分 H25:87,560 H26:88,034 H27:89,707 利用者数 H25:499 H26:504 H27:554 【重度訪問介護】 時間分 H25:405,280 H26:421,411 H27:434,020 利用者数 H25:156 H26:167 H27:170	障害者福祉課	
	33	ガイドヘルパー等派遣事業の拡充	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者の社会参加が進んだことに加え、障害者数の増加や介護する家族の高齢化などにより、利用時間、利用者数が増加している。 【移動支援】 時間分 H25:68,245 H26:75,892 H27:81,723 利用者数 H25:581 H26:638 H27:690	障害者福祉課	
	34	手話通訳協力者等派遣事業の充実	A: 十分達成できた (昨年度:A)	ニーズは年々高まっている。平成27年度は手話通訳協力者等の登録者数がやや減少したが、通訳協力者養成講座の受講者数は多いため、今後は増加も見込まれる。引き続き派遣体制の整備に努めている。 【登録者数】 手話 要約 盲ろう H25 37 14 — H26 44 20 — H27 42 19 11 【派遣回数】 手話 要約 盲ろう H25 1675 177 — H26 1602 261 — H27 1602 206 765	障害者福祉課	
	34	巡回入浴サービスの推進	A: 十分達成できた (昨年度:A)	障害者の重度化や高齢化、介護する家族の高齢化に伴う1人あたりの利用回数の増加に対応し、サービスを適切に提供している。 【延利用者数】 H25:1,759 H26:2,102 H27:2,296	障害者福祉課	
	34	一時保護施設の拡充	C: やや不十分だった (昨年度:C)	一時保護施設の数はいずれも増加傾向にあるが、十分とは言えないため、引き続き拡充を図っていく。グループホーム等に対しても、短期入所者用の居室の確保を働きかけていく。なお、重度の障害者に対しては、島田療育センターに年間1床のベッドを緊急用として確保しているが、十分とは言えない。 【短期入所事業(ショートステイ)】 施設数 H25:18 H26:17 H27:17 利用者数 H25:358 H26:353 H27:369	障害者福祉課	
	35	緊急一時保護(家庭)の実施	A: 十分達成できた (昨年度:B)	一時的に家庭での介護が不可能になった障害者・児について、あらかじめ登録された介護人が家庭等で一時保護(月2日以内・半日利用可)している。利用者数は減少傾向にあり、その要因の一つとして日中一時支援や放課後等デイサービスなど、障害者・児が利用できるサービスの整備が進んだことが考えられる。 【延利用者数】 H25:1,501人 H26:1,364人 H27:1,055人	障害者福祉課	
	35	リハビリテーション事業の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	心身障害者福祉センターにて機能回復訓練を実施しており、利用者も増加傾向にある。また、大横保健福祉センターが平成27年6月にリニューアルオープンし、障害者も利用できる室内歩行専用プールが整備された。 【心身障害者福祉センターでの機能回復訓練】 回数 延利用者数 H25 173回 1,699人 H26 177回 1,775人 H27 177回 1,657人	障害者福祉課 3保健福祉センター 高齢者いきいき課 地域医療政策課	
	35	用具等の給付・修理	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	身体障害者の増加による給付件数の増加に対応し、適切な給付を行っている。また、日常生活用具に関する情報提供を、市のホームページや窓口、支援事業所を通じて積極的に行っている。 【日常生活用具給付件数】 介護・訓練支援用具 H25 65件 H26 58件 H27 51件 自立生活支援用具 166件 137件 120件 在宅療養等支援用具 105件 116件 107件 情報・意思疎通支援用具 227件 223件 234件 排泄管理支援用具 10,394件 10,898件 11,470件 小規模住宅改修 21件 16件 14件	障害者福祉課	
	36	心身障害者や難病患者への福祉手当の支給	A: 十分達成できた (昨年度:A)	心身障害者や障害児を扶養する保護者、常時介護を必要とする心身障害者、特定疾病患者などに対する福祉手当の支給件数はおおむね増加傾向にあるが、適切に対応している。 【福祉手当の支給件数】 ①特別障害者手当 H25:6,874件 H26:7,097件 H27:7,169件 ②心身障害者福祉手当 H25:62,623件 H26:62,545件 H27:62,513件 ③障害児福祉手当 H25:2,890件 H26:2,894件 H27:2,953件 ④特定疾病患者福祉手当 H25:19,309件 H26:20,458件 H27:20,994件	障害者福祉課	

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名
	36	病院・施設等から地域への移行推進	C: やや不十分だった (昨年度:C)	相談支援事業者による地域移行に関する相談機能や日中活動支援事業の充実、グループホームの整備、自立生活に向けた施設の体験など、地域で暮らすための環境整備を図っている。また、精神障害者の病院から地域移行への取組みとして、東京都の事業である地域移行個別支援会議にて情報交換や事例検討を行っている。加えて、地域移行しても定着できない人がいることを踏まえ、自立支援協議会の地域移行・継続支援部会にて地域定着を継続するために必要な事項について検討している。 しかし、重度化・高齢化により地域移行が難しい入所者が増えていることに加え、医療ケアや夜間のケアなどを提供できる社会資源が少ないため、地域移行が進んでいない。 【福祉施設からの地域生活移行者数】 H25:5人 H26:3人 H27:2人	障害者福祉課
	37	地域生活支援拠点等の整備	A: 十分達成できた (昨年度は無し)	障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)の地域生活支援を促進する観点から、障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築していく。 H27は、本格実施(H28)に向けた準備として、国モデル事業を活用して障害福祉ニーズの把握等の現状分析や調査を行うとともに、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制を整備した。	障害者福祉課
②相談・情報提供	37	障害者ケアマネジメントへの対応	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	福祉サービス利用者については、その利用状況や内容を見直しつつ、平成27年7月までに全員(100%)がサービス等利用計画の作成・提出を行ったが(うち、セルフプランは者が63.3%、児が69.0%)、さらに適切なサービス利用計画の作成が必要な方もいる。	障害者福祉課
	38	相談・情報提供体制の拡充	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	計画相談の開始により、相談支援専門員による体制整備が進んだ。 【特定相談事業所数】 【相談支援専門員数】 H25 12か所 H25 34人 H26 19か所 H26 44人 H27 21か所 H27 54人 障害当事者それぞれのケースや課題に応じて、必要な機関が適宜連携や情報共有を行っている。すべての関連分野の機関が一堂に会する場として障害者地域自立支援協議会が位置づけられる。また、島田療育センターはちおうじやすぎな愛育園では障害児の一貫した発達について相談を受けている。 ただ、全てのニーズに対応しているとは言えず、今後もさらに相談や情報提供体制の拡充を図っていく必要がある。	障害者福祉課
	39	当事者活動支援	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	相談支援事業所などと連携を図りつつ、障害当事者の相談対応や各種サービスの利用援助などを適切に行っている。	障害者福祉課
	39	障害者ひきこもり対策	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	保健所や医療機関、学校等と連携し、ひきこもり障害者への相談支援や家族への情報提供を進めている。また、小児・障害メディカルセンターはちおうじ3階の発達障害児支援室「からふる」にて就学児への療育を行っており、その対象に不登校児も含めている。早期に対応することで障害者のひきこもり防止を図っている。	障害者福祉課 保健対策課
③保健福祉サービス	40	保健福祉サービスの充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	3保健福祉センターにて、運動療法士や音楽療法士、栄養士による健康づくりや栄養相談などを実施している。	障害者福祉課 3保健福祉センター
	40	早期発見・早期治療体制の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	健診(検診)の受診を希望する障害者に対しては、各種健診(検診)を実施しており、受診に関する相談に適宜対応している。	障害者福祉課 成人健診課
	41	医療連携の推進	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	東京医科大学八王子医療センター及び東海大学八王子病院と地域の医療機関等との連携を図り、障害者を含めた患者が一定の治療を終えた後は地域移行を進めるとともに、医療機関における障害理解を促進している。また、小児・障害メディカルセンター内における障害者歯科診療所の運営を推進している。 【障害者歯科診療】 H25 H26 H27 診療日数 100日 101日 99日 受診者数 1,229人 1,457人 1,543人	障害者福祉課 地域医療政策課
	41	救急医療体制などの充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	夜間救急診療所を毎日午後8時から11時まで運営するとともに、小児科・内科・外科の二次救急指定病院においては、休日の午前9時から午後5時まで、平日の午後5時から翌午前9時まで診療を行い、障害の有無にかかわらず夜間休日の救急医療体制を整備している。とくに、南多摩病院においては、24時間・365日の小児外来を設けている。	障害者福祉課 地域医療政策課
	42	医療の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	重度障害者の医療について、東京都の「在宅療養推進区市町村支援事業」を活用して障害児者支援ネットワークを構築し、地域の病院での治療や在宅療養を推進している。	障害者福祉課 地域医療政策課
	42	療育の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	小児・障害メディカルセンターはちおうじ3階の発達障害児支援室「からふる」にて、未就学児だけでなく就学児(不登校児童を含む)への療育を実施している。	障害者福祉課 地域医療政策課
	42	医療費に対する支援	A: 十分達成できた (昨年度:B)	心身障害者医療費の助成や自立支援医療、難病医療費助成制度などを活用して、障害者の医療費助成を行っている。また、医療費助成等の対象となる難病の範囲の拡大にも適切に対応している。 【医療費に対する支援の件数】 ①心身障害者医療費 H25: 4,832件 H26: 4,806件 H27: 4,815件 ②自立支援医療 H25: 13,101件 H26: 14,567件 H27: 12,513件 ③難病医療費 H25: 5,754件 H26: 6,905件 H27: 7,251件	障害者福祉課

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名
④障害児支援	43	障害児への支援の充実	B: 概ね達成できた (昨年度は無し)	児童発達支援センター「すぎな愛育園」の分園である「すぎな愛育園きらきら」の適切な運営を行っている。 また、障害者地域自立支援協議会に「こども部会」を設置し、ライフステージに即した切れ目ない支援に関する現状把握と情報の共有を行い、成人期へスムーズな移行ができるよう支援体制を構築するための協議を行っている。	障害者福祉課
	43	障害児保育の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	各保育所で障害児を積極的に受け入れ、それに合わせ、職員のスキルアップにも取り組んでいる。また、保育所・幼稚園での巡回発達相談件数が増加している中、部外機関(医療機関・大学)との連携も行き、きめ細やかな対応を行っている。 【市内保育所の障害児在籍数】 H25:307人 H26:347人 H27:361人 【巡回発達相談件数】 H25:251人 H26:266人 H27:257人 【学童保育所の要介助児童数(4月1日時点)】 H25:78人 H26:92人 H27:72人	障害者福祉課 保育幼稚園課 児童青少年課
	43	障害児の放課後活動(余暇支援)の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	療育を必要とする障害児の余暇活動の場に対するニーズの高まりとともに、事業所数が増加傾向にある。 【児童福祉に関する事業所数と利用者数】 H25 H26 H27 ①放課後等デイ 23か所(467人) 29か所(607人) 39か所(726人) ②児童発達支援 9か所(195人) 11か所(212人) 12か所(230人)	障害者福祉課
⑤家族支援	44	ライフステージに即した支援の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者・児のライフステージに応じた相談支援体制の整備を、関連所管等と連携しつつ進めている。加えて、市の公式ホームページや「福祉のしおり」などによる相談支援体制の周知を行っている。 また、障害者地域自立支援協議会に「こども部会」を設置し、ライフステージに即した切れ目ない支援に関する現状把握と情報の共有を行い、成人期へスムーズな移行ができるよう支援体制を構築するための協議を行っている。	障害者福祉課
	44	障害者の家族のネットワークづくりの促進	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者・者の家族会について、設立相談や会場の提供、企画の相談、代表者のサポート等を行っており、ネットワークの整備が進んでいる。	障害者福祉課 保健対策課
	44	介護を行う家族支援の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	レスパイトや緊急一時保護を、ニーズに応じて適切に実施している。しかし、重度心身障害者(児)のショートステイについては、未だ十分とは言えない。	障害者福祉課
(2)住まいの確保と整備	45				
①住まいの確保	45	障害者用住宅の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者用住宅の整備は年々進んでおり、平成27年度末時点では4カ所の市営住宅で、車いす用住戸を12戸運営している。今後も、さらなるニーズに応えるため、市営住宅の建替え等の機会を捉えて、一層の整備を図っていく。	障害者福祉課 住宅政策課
	45	グループホーム整備の促進	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	グループホーム(H27年度末時点で124ユニット)の利用者数は増加傾向にあり、市では中核市移行後も通所施設等の整備費補助事業や、精神グループホームの開設準備経費補助事業を行い、グループホームの整備促進を図っている。 【グループホーム利用者数】 【グループホームの施設整備数】 H25:404人(GH72+CH332) H25:1件(1ユニット) H26:436人 H26:6件(9ユニット) H27:497人 H27:1件(2ユニット)	障害者福祉課
	46	居住支援事業の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	市営住宅の入居申し込みについて、心身障害者世帯を含む「特別世帯」を対象に、当せん率が2倍となる「優遇抽せん制度」を実施している。また、地域活動支援センターあくせすへの委託により、住居探しや、契約手続き等の支援をおこなっている。 加えて、平成28年2月に障害者を含む住宅確保要配慮者の民間住宅への円滑な入居を促進するため、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携し、住宅情報の提供等の支援を実施することを目的に、八王子市居住支援協議会を設立した。今後はまず現状把握を行う予定。	障害者福祉課 住宅政策課
②暮らしやすい住宅への改修	46	住宅改修に関する相談の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	重度の身体障害者を対象とする小規模改修や中規模改修など住宅設備費の助成を、ニーズに応じて適切に行っている。年度あたりおおむね20件程度の申し込みがあり、大きな増減はない。	障害者福祉課
	46	住宅設備改善費の助成	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	相談支援事業所などを活用し、居住の手続きや住宅改修等に関する相談を受けている。また、市営住宅については住宅政策課が相談を受けている。	障害者福祉課

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名	
(3)福祉施設の整備	47					
①施設整備の促進	47	通所施設等の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	ニーズの増加に合わせ、施設の整備が年々進んでいる。市では、都の包括補助制度を活用してサービス推進費を交付するなど、利用者の福祉の向上を図っている。 【市内通所施設の数/利用者数(人分)】 生活介護 自立訓練 就労移行 A型 B型 H25 48/1,164 2/128 6/152 3/44 42/1,015 H26 50/1,202 3/108 7/163 4/77 44/1,070 H27 53/1,237 3/104 8/254 6/95 45/1,175 児童発達支援 放課後等デイ 地活センターⅢ型 H25 9/195 23/467 2/4,560 H26 11/212 29/607 2/4,466 H27 12/230 39/726 2/4,808	障害者福祉課	
②既存福祉施設の整備	48	利用者の状態やニーズに応じた多機能型施設の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	一つの事業所で複数の障害福祉サービスを組み合わせて実施する多機能型施設が増加しているが、今後も引き続き整備していく必要がある。	障害者福祉課	
2. ともに学び、働き、社会参加するために	49					
(1)学習環境の整備	49					
①支援を要する児童・生徒への教育の充実	49	就学前の療育の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	発達障害児支援室「からふる」において、未就学児だけでなく就学児(不登校児童を含む)への療育を実施している。 【「からふる」利用者数】 H25:568人 H26:838人 H27:815人	障害者福祉課	
	50	特別支援学級の充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	知的障害学級や情緒障害等通級指導学級を地域にバランスよく設置するとともに、既存の設置校での受け入れのため、状況に応じた増設を図っている。 また、特別支援学級担当教員に対する各種研修を年3~4回行っている。さらに、障害児については、就学前に学童保育や保育所等と保護者、小学校の関係各所が「就学支援シート」を用いて情報共有し、就学後の適切な支援を行っている。 【平成27年度の学級設置状況】 ①知的障害学級 ②情緒障害等通級指導学級 小学校 23校 52学級 小学校 14校 46学級 中学校 15校 36学級 中学校 7校 13学級 ③難聴学級(通級) ④言語障害学級(通級) 小学校 2校 2学級 小学校 4校 10学級 中学校 1校 1学級	障害者福祉課 教育支援課 指導課 子どものしあわせ課	
	50	通常学級における支援の充実	A: 十分達成できた (昨年度:A)	心理士等による巡回相談や学校サポーター、肢体不自由児童・生徒の支援を行う支援員の配置等を行い、充実を図っている。また、平成25年度より各校にスクールカウンセラーを配置し、日常的な相談に応じている。 【学校サポーターの登録】 H25:375人 H26:518人 H27:594人 【心理士等による巡回相談の回数】 H25:535回 H26:197回 H27:240回	障害者福祉課 教育支援課	
	51	通常学級における障害理解の推進	A: 十分達成できた (昨年度:A)	27年度は、市立小・中学校教員等を対象に専門性向上を目的とする研修を以下のとおり実施した。 ・特別支援教育Ⅰ(計8回) ・特別支援教育Ⅱ(計7回) ・特別支援教育Ⅲ(2回) ・特別支援学級(知的固定)研修会(3回) ・特別支援学級(通級 難聴・言語障害)担任研修会(4回) ・特別支援学級(通級 情緒障害等)担任研修会(3回) ・学校サポーター研修(2回) ・認証学校サポーター育成講座(初級6回・中級3回) また、特別支援学校に在籍する児童・生徒が居住している地域の小・中学校において、学校行事への参加等の副籍交流の推進を図っている。	障害者福祉課 教育支援課 指導課	
	51	高等教育の機会の確保	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	大学コンソーシアム八王子で実施している「FDSDフォーラム」内で、大学の教職員を対象に、障害者を含む多様な学生への対応(様々な特性をもつ学生への理解促進や、分かりやすい授業の方法等)についての分科会を実施し、参加者の共通理解を深めている。 【分科会参加者数】 H25:19名 H26:23名 H27:24名	障害者福祉課 学園都市文化課	

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名																				
②生涯学習の推進	52	講座・講習を受けるための環境整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	車いす使用者に専用機を用意したり、介助者や手話通訳者が無料で講座に同行できるような対応を行っているほか、講座の資料をA3判で作成し読みやすいものにするなど、障害者が講座に参加しやすい環境づくりに努めている。 生涯学習センター3館を利用する障害者団体に対して施設の使用料金を減免することで、障害者団体の自主的な学習活動を支援した。なお、クリエイティブホールでは、施設利用回数全体の約13%が障害者団体の利用となっている。 【生涯学習センター3館の障害者団体利用状況】 H25:1,578団体 25,122人 H26:1,865団体 29,451人 H27:1,968団体 30,444人	障害者福祉課 学習支援課																				
	53	自主的な学習活動を行うための支援	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	各大学の施設開放状況(図書館施設・運動施設・教室等)を更新し、大学コンソーシアム八王子のホームページにて公開している。ただし、校舎の開放については、セキュリティの観点から問題があり、利用の拡充はできていない。	障害者福祉課 学園都市文化課 施設管理課																				
(2)就労支援	54																								
①就労支援の促進	54	情報提供・相談機能の強化	A: 十分達成できた (昨年度:B)	一般就労については、「ふらん」を中心に、障害者の就労支援を行っているが、近年の相談・支援件数の増加に伴って「ふらん」の職員を増員し、体制強化を図った。 【「ふらん」の常勤職員数】 H24:5人 H25:6人 H26:8人 H27:9人	障害者福祉課																				
	55	就労ネットワークの構築	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者地域自立支援協議会の就労支援部会において、関係各所との連携強化を図っている。	障害者福祉課																				
	55	就労移行支援施設等の活用	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	平成27年度中に事業所2カ所が新規開設され、利用者数は増加した。 【就労移行支援の利用者数】 H25:152人 H26:163人 H27:254人	障害者福祉課																				
	55	個別移行支援計画の活用	A: 十分達成できた (昨年度:B)	特別支援学校生徒の個別移行支援計画にもとづき、「ふらん」を中心に卒業生の就労支援を行っている。また、特別支援学校卒業生が就労継続支援(B型)を利用する前に就労支援事業所等のアセスメントを必須とするなど、就労への円滑な移行と就労継続を推進する取組を推進している。	障害者福祉課																				
	56	企業への啓発及び就労・雇用の拡大	B: 概ね達成できた (昨年度:C)	市内企業へ障害者雇用の促進を働きかけるとともに、「ふらん」にてジョブコーチの派遣等も行っている。顕彰制度については平成28年度の実施に向けて進めている。	障害者福祉課																				
	57	通所施設(福祉的就労)の活用	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	通所施設については新規に開所する通所施設もあり、拡充がなされている。 【通所施設(日中活動系サービス)の事業所数と利用者数】 <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活介護</td> <td>39か所(1,164人)</td> <td>42か所(1,202人)</td> <td>45か所(1,237人)</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>7か所(3人)</td> <td>8か所(5人)</td> <td>8か所(254人)</td> </tr> <tr> <td>就労継続A型</td> <td>3か所(44人)</td> <td>4か所(77人)</td> <td>6か所(95人)</td> </tr> <tr> <td>就労継続B型</td> <td>44か所(1,015人)</td> <td>47か所(1,070人)</td> <td>47か所(1,175人)</td> </tr> </tbody> </table> また、優先調達方針を定め、市役所内の発注のみならず、外郭団体や指定管理者からの発注促進を行っている。また、今年度については、企業及び市内大学にまでその適用範囲を拡大し、更なる調達促進を実施している。 【優先調達実績】 H25:(市)1億7,425万0,967円 H26:(市)1億8,016万9,302円(外郭団体)344万2,655円 (指定管理者)872万6,670円(民間)1,178万5,476円 H27:(市)2億3,838万1,987円(外郭団体)27万2,160円 (指定管理者)1,535万1,181円(民間)5,225万6,213円 加えて、障害者の賃金アップや就労意欲の向上を目的として、製品の販路拡大や共同開発等に向けたネットワークを構築するため、その取りまとめを行う事業所の人員増を行った。		H25	H26	H27	生活介護	39か所(1,164人)	42か所(1,202人)	45か所(1,237人)	就労移行支援	7か所(3人)	8か所(5人)	8か所(254人)	就労継続A型	3か所(44人)	4か所(77人)	6か所(95人)	就労継続B型	44か所(1,015人)	47か所(1,070人)	47か所(1,175人)	障害者福祉課
		H25	H26	H27																					
生活介護	39か所(1,164人)	42か所(1,202人)	45か所(1,237人)																						
就労移行支援	7か所(3人)	8か所(5人)	8か所(254人)																						
就労継続A型	3か所(44人)	4か所(77人)	6か所(95人)																						
就労継続B型	44か所(1,015人)	47か所(1,070人)	47か所(1,175人)																						
58	社会参加への環境整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	【夢美術館】 障害者手帳を提示の方及び介助者1名の入館料を無料にしている。 【市民会館・芸術文化会館・南大沢文化会館・学園都市センター】 障害者手帳を提示の方の基本使用料及び駐車場使用料を減免している。 【市民体育館】 障害者手帳を提示の方の利用料について、割引を行っている。 【ふれあい運動会】 毎年ふれあい運動会にスポーツ推進委員とともにスタッフとして参加している。また、障害者スポーツの研修に参加し、スポーツ推進委員対象に障害者スポーツの実技研修を開催している。 【社会参加活動】 「福祉まつり」「ふれあい運動会」「手作り作品展」など従前の行事を通じて障害者の社会参加活動を継続。これらの運営にボランティアセンター登録ボランティアや学生・企業ボランティアが参加を促進している。	障害者福祉課 福祉政策課 学園都市文化課 スポーツ振興課																					
(3)社会参加の促進	58																								

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名	
(4)まちづくりの推進	59					
①交通機関・建築物等のバリアフリー化の推進	59	建築物等のバリアフリー化	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	新規で整備を行う施設については設立当初からバリアフリー化を行っている。既存施設の中でバリアフリー化が十分でないものについては、老朽施設の再生・整備を行う際に検討しており、平成27年度に改修を行った富士森体育館では、エレベーターの設置や障害者用シャワーの設置を行った。また、多数の者が利用する特定都市施設の整備については、東京都福祉のまちづくり条例に基づき整備項目ごとに整備基準を遵守し円滑に利用できるよう指導・助言を行っている(年間20~35件程度)。	障害者福祉課 福祉政策課 交通企画課 スポーツ施設管理課	
	60	移動環境の整備	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	放置自転車対策として、自転車等の撤去や抑制等を積極的に行った結果、現在市内の放置自転車の台数は減少傾向にあり、平成24年度で8,665台あった撤去台数は、平成27年度では4,667台とほぼ半減した。 『はちバス』については、全5台の車両に低床ステップバス(車椅子1台乗車可能)を導入している。平成27年度は、17台の車椅子の利用があった。 駅のバリアフリー化については、高尾駅以外は整備を完了している。高尾駅については、南北自由通路整備(平成34年度開通予定)に伴い、バリアフリー化を実施する予定である。 また、商店などによる歩道の不法占用(商品陳列や看板のみだしなど)については、個別に店主などに指導を行うとともに、警察・地元商店街の担当者と定期的に安全パトロールを実施しており、一定の効果をあげている。 また、公共施設における思いやり駐車スペースの拡充に努めている。加えて、ニーズに応えられるよう、リフトバスの運行やタクシー・ガソリン券の支給を行っている。	障害者福祉課 福祉政策課 交通事業課 管理課	
②情報のバリアフリー化	61	通訳者等の養成配置	A: 十分達成できた(昨年度:A)	転出等により登録者数の増減はあるものの、養成講座の受講生は多く、今後も継続して新規登録者が見込める状況である。27年度より盲ろう者向け通訳・介助者の養成講座を開始し、1名が修了した。 【登録者数】 【派遣回数】 手話 要約 盲ろう 手話 要約 盲ろう H25 37 14 — H25 1675 177 — H26 44 20 — H26 1602 261 — H27 42 19 11 H27 1602 206 765	障害者福祉課	
	61	情報機器の活用	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	市ホームページについて、障害の有無にかかわらず活用していただくべく、運用ガイドラインを作成している。また、適切に日常生活用具を給付し、情報機器の活用を図っている。	障害者福祉課 情報管理課	
③防災・防犯対策の整備	62	防災対策の推進	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	障害者が災害に備えるとともに、災害時に適切な避難行動がとれるよう周知するため、事前の備え等を障害別に掲載した「障害がある方のための防災マニュアル」の作成、配布を行い、防災意識の向上を図った。また、市総合防災訓練に、手話通訳・要約筆記協力者を派遣し、参加した障害当事者と障害者を支援する者(民生・児童委員)への支援を行った。	障害者福祉課 福祉政策課 防災課	
	62	避難所の整備	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	災害発生時に、小・中学校などの避難所では生活が困難となる要配慮者に対して専門的な支援や援護を行うため、福祉避難所として位置付けた障害者等入所施設に配布(H28)するための備蓄品及び緊急連絡用無線機を準備した。	障害者福祉課 防災課	
	63	防犯対策の推進	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	障害の有無にかかわらず受講していただける防犯講座や、防犯チラシの作成を行っている。防犯チラシの作成の際には、文字を大きくすることや、簡潔で分かりやすい文章・レイアウトにすることで、誰にでもわかりやすく情報が伝達できるような配慮を行った。	障害者福祉課 防犯課	
3. ともに支えあうために	64					
(1)地域福祉推進の基盤づくり	64					
①推進体制の整備	64	福祉関係者の資質向上	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	障害福祉に関する施設等の職員に向けて、講師を招いての講話やケーススタディ等を行う虐待防止研修や、成年後見制度に関する研修、感染症予防に関する研修等を行い、職員の資質向上を図った。 【施設従事者による虐待が疑われる事案の通報件数】 H25:9件 H26:18件 H27:25件	障害者福祉課	
	65	福祉・保健・医療の連携体制の推進	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	保健・医療・福祉の各施設が必要に応じて適宜連絡調整を図っている。	障害者福祉課	
	65	社会福祉協議会の体制整備	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	CSW(コミュニティ・ソーシャルワーカー)を配置した地域福祉推進拠点の設置を進めており、H26には石川事務所2階に1ヶ所目の拠点を開設した。現在、川口地域にて2ヶ所目の拠点開設を目指している。また、石川の地域福祉推進拠点ではCSWが中心となって福祉の担い手の養成のための福祉学習会を11回開催し、延べ161人が参加した。	障害者福祉課 福祉政策課	
	65	住民参加型サービス団体への支援	B: 概ね達成できた(昨年度:B)	障害者も利用できる家事援助サービスを、住民参加型で実施している(ういずサービス)。精神障害者からの支援要請が増加傾向にある。 【利用会員/協力会員】 【活動件数】 H25 271人/253人 11,543件 H26 303人/243人 11,654件 H27 308人/233人 12,232件	障害者福祉課 福祉政策課	

障害者計画に関する調査票

分野	頁	施策項目	施策項目ごとの達成度	施策項目ごとの進捗状況	担当課名
②交流活動の促進	66	交流の場の整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者の交流の場として平成25年度に2カ所設置した地域活動支援センター(Ⅲ型)において、障害当事者の交流の場を整備している。	障害者福祉課 福祉政策課
	66	さまざまな交流活動の推進	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者との交流の場をはじめ地域における様々なコミュニティ活動の拠点として、市民センターを管理・運営している。 また、福祉施設等での職場体験等を通じて、学生と障害者との交流を行っている。 障害児については、北野児童館と浅川児童館の2館において、おもちゃを通して健常児・障害児を問わず子どもたちが楽しく触れ合う場「おもちゃライブラリー」を開設したほか、市内にある療育施設の児童と近隣の保育園の園児との交流事業を行っている。さらに、障害当事者の協力を得て、小中学校での講話の機会を設けている。	障害者福祉課 福祉政策課 指導課 保育幼稚園課 児童青少年課
	66	障害者施設の地域との交流	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	「福祉まつり」「ふれあい運動会」「手作り作品展」など従前からの行事のほか、各施設で行う行事・日常活動に際しては、ボランティアセンター登録ボランティアを積極的に紹介し、交流の機会拡大を図っている。	障害者福祉課 福祉政策課
(2)福祉コミュニティの創造	67				
①意識のバリアフリー化	67	学校教育・生涯学習での福祉教育の推進	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	児童・生徒の発達の段階に応じて、社会福祉についての理解を深める指導を行うとともに、思いやりの心、社会奉仕の精神などの育成を図った。加えて、特別支援学級と通常学級との交流を推進している。 また、福祉施設等での職場体験の推進や、小中学校を中心にボランティアセンターが「車椅子体験」「アイマスク体験」「盲導犬体験」「障害者介護体験」「点字体験」等のメニューを提供するなど、福祉教育の充実を図っている。 【開催回数と参加人数】 H25:129回・10,319人 H26:165回・12,564人 H27:154回・13,142人	障害者福祉課 福祉政策課 指導課 生涯学習政策課
	68	指導者、リーダーの養成	C: やや不十分だった (昨年度は無し)	毎年、八王子駅前のホールで障害者差別禁止条例の周知や障害理解に関するイベントを行ってきたが、27年度はいちようまつりへのブース出展を行い、点字・手話体験や障害理解に関するクイズ等で来場者へのPRを行った。しかし、指導者の養成には至っていないため、引き続き障害理解の推進を図っていく必要がある。 【障害理解イベント来場者数】 H24:180人 H25:122人 H26:67人 H27:手話体験347人、点字体験92人、クイズ147人	障害者福祉課 福祉政策課 広報課
	68	広報・イベント等による啓発活動	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	また、障害理解のためのガイドブック『みんながってみんないい』を障害者福祉の現状に合う形に改訂・発行している。 加えて、思いやり駐車スペースの普及・啓発用ポケットティッシュを公共施設で配付し周知を図った。	障害者福祉課
②ボランティア活動の推進	69	ボランティア組織間の連携充実	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	精神障害者の地域生活をサポートするための精神保健福祉ボランティア講座を開催している。また、協働推進課、市民活動支援センター、ボランティアセンターの間で情報交換の場を年3回設けており、必要に応じて連携している。さらに、東京工科大学及び日本工学院八王子専門学校と「ボランティア活動に関する協定」を締結し、学生のボランティア参加募集を行っている。	障害者福祉課 福祉政策課 学園都市文化課 協働推進課
	69	参加のための条件整備	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	ボランティア活動の場の開拓として、福祉施設のボランティアニーズを把握し、社会福祉協議会のホームページで情報提供している。 また、中学～30歳まで青年層のボランティア体験の場として「夏体験ボランティア」を引き続き開催し、受け入れ先等の整備を行っている(高齢者施設・障害者施設・保育園等)。 【夏体験ボランティア参加者数】 H25:195人 H26:221人 H27:174人	障害者福祉課 福祉政策課
	70	ボランティアの養成と組織化	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	精神保健福祉ボランティア講座については、「地域活動支援センターあくせす」や「都立多摩総合精神保健福祉センター」「病院」等と連携し、講座内容の充実を図るとともに、受講者については精神保健福祉ボランティアの会「いっぽの会」「こもれびの会」への入会を促し、ボランティアの組織強化を図っている。	障害者福祉課 福祉政策課
(3)権利擁護	71				
①権利擁護の推進	71	権利擁護の推進	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	障害者に対する差別や虐待の禁止についての啓発イベント(年1回)や、施設の職員を対象とする虐待防止研修(年3回)を実施している。 また、地域福祉権利擁護事業の周知を図っている。	障害者福祉課 福祉政策課
	72	成年後見制度の適切な活用	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	H27から、成年後見制度を利用する低所得者への助成対象を、これまでの市長申立てから親族申立てまで拡大したことを受け、成年後見制度に関するパンフレットを作成し、講演会・学習会・出前講座等の機会を捉えて制度の周知に努めた。また、福祉関係者向けの学習会の開催や、特別支援学校の保護者向け進路講演会で出前講座を実施するなどし、制度の周知や利用促進を図った。 【相談件数】 【学習会等の開催】 H25 470件 9回 H26 468件 9回 H27 492件 9回	障害者福祉課 福祉政策課
	72	障害者差別禁止の取組	B: 概ね達成できた (昨年度:B)	パンフレットの作成や条例の周知イベントを通じて、市民や事業者への周知を行っている。また、市職員や教員を対象に、障害者差別禁止に関する研修を年数回行っている。	障害者福祉課